

## 2014年度 大学総合研究センター 事業報告

本大学の教育、研究および経営の質的向上に資する自律的で持続的な大学改革を推進するために、大学の理念に基づき、高等教育に関する研究および授業方法の企画・開発・普及促進とその実践を支援することを目的とし、2014年度は以下の事業を行う。

### 1) 高等教育研究部門の具体化

高等教育研究委員会において高等教育研究部門の具体的な事業内容を検討し、アクションプランを策定する。あわせて高等教育研究部門の研究体制および事務体制を整備する。

#### 【実績】

- 2014/4/28 第1回高等教育研究委員会（研究課題案提示）
- 2014/5/13 第2回高等教育研究委員会（研究課題案検討）
- 2014/6/24 第3回高等教育研究委員会（研究課題案の分類、優先順検討）
- 2014/7/15 第4回高等教育研究委員会（研究ロードマップ、研究計画書案検討）
- 2014/8/1 第3回管理委員会、臨時管理委員会（アクションプラン決定）
- 2015/3/23 第1回「教育に関する懇談会」開催  
テーマ「本学における定員超過に関する現状と課題について」

#### 【総括】

高等教育委員会を設置し、研究課題の検討ならびにアクションプラン策定を進めた。また、教務課との共催による「教育に関する懇談会」を開催し、大学点検評価における指摘事項について議論した。高等教育部門で当面取り組む研究活動についてある程度具体的な方向性は整理することができたが、詳細な内容や実施体制等についてさらなる検討が必要である。

### 2) 教育および経営に係る各種データの収集・分析ならびに提供

情報企画課が開発する IR (Institutional Research) システムについて、データの活用方法、運用ルールなどについて検討を進める。

#### 【実績】

- 2014/12 学内における IR に関する実態調査を実施。各箇所実施のアンケート調査、データ集計・分析業務の実情を調査した。
  - ・学外の IR 関連シンポジウムや実務能力養成を目的とした IR インターンシッププログラムに参加するなど情報収集を行った。
  - ・統合データウェアハウスを構築した。

#### 【総括】

各箇所が独自に行っている調査・分析業務の実態把握、学外の情報収集等を行

い、システム構築も進めた。実態調査の結果、各箇所におけるマイクロレベルの IR は相互に連携がとられておらず結果が有効活用されているとは言い難い状況、全学的視点に立ったマクロレベルの IR を実施する箇所も横断的に情報共有できていない状況が見えてきた。2015 年度は、大総研がハブとなり箇所横断的な推進体制を構築し、全学的な IR の戦略策定、各種調査・分析業務を推進していく。また、IR システム（統合データウェアハウス）について、利用開始に向けたガイドラインの整備を進める。

### 3) ICT・遠隔教育を基盤とした教育手法の研究開発および普及促進

「対話型、問題発見・解決型授業」について定義を明確にしたうえで、具体的な実施例を示しつつ導入支援を行う。またオンデマンドコンテンツを活用したブレンド型授業（反転授業）の拡充、および遠隔ビデオ会議システムを利用した海外大学との交流授業の拡充をはかる。

#### 【実績】

- ・2014/4 CCDL において複数の国（3 地点）と交流を行う「Multi-cultural class」を本格導入した。
- ・2014/10 CTLT Classroom が 3 号館 2 階に完成し、対話型、問題発見・解決型授業の実践の場としての活用を開始した。
- ・2015/1 26 号館地下スタジオについて、ハイクオリティなクロマキーコンテンツ制作環境を整備した。理工学術院における反転授業コース開発にとともに、西早稲田キャンパスに収録スタジオ、簡易収録ブースを構築した。

#### 【総括】

ICT を活用した「対話型、問題発見・解決型授業」の拡充に向け、スタジオや教室などの環境を整備した。海外大との遠隔交流授業では、国際教養学部からあらたに 3 教員が参加するなど普及につとめた。オンデマンドコンテンツを活用した授業では、227 教員による 2853 コンテンツの制作を支援した。

### 4) 学生授業アンケート

学生授業アンケートの回答率向上をはかるとともに、アンケート結果の効果的な活用事例を共有し、授業改善に向けた全学的な気運を高める。

#### 【実績】

- ・2014/7 2014 年度春学期学生授業アンケートを実施。
- ・2014/10 教務担当教務主任会において集計結果を報告。
- ・2014/12～2015/1 2014 年度秋学期学生授業アンケートを実施。
- ・2015/3 教務担当教務主任会において集計結果を報告し、2015 年度アンケート実施方針を決定。

### 【総括】

学生授業アンケートの実施率および回答率の向上が課題である。実施率については、学部と専門職大学院での実施率は高いが、研究者養成型研究科での実施率は高いとは限らない。専門職大学院では、授業アンケートの実施が認証評価機関による評価項目の一つとなっているが、研究者養成型大学院では認証評価の評価項目ではないことと、少人数科目をアンケートの対象から外している研究科が多いことが、両者の間で差が出ている理由であると考えられる。

なお、マークシートを用いたアンケートの回答率は、春学期が 69.0%、秋学期が 65.8%であるのに対し、Web を用いたアンケートの回答率は、春学期が 21.4%、秋学期が 16.3%となっている。

### 5) 教員の教育能力開発に関する事業の企画および推進

優れた教育を実践した教員を顕彰し、その教育方法や創意工夫を広めて相互活用を促進する (e-Teaching Award、ティーチング・アワード)。また教員向け FD コンテンツおよび TA/SA 向け教育コンテンツについて検討し、試作版を制作する。ワシントン大学とのジョイント FD プログラムの開発、共同研究の実施体制構築についても検討を進める。

### 【実績】

- ・政治経済学部、基幹理工学部、先進理工学部、商学研究科ビジネス専攻の4箇所において、2014年度春学期科目を対象としたティーチングアワードを実施し、ティーチングアワードおよびティーチングアワード総長賞受賞者を表彰した。
- ・第3回 e-Teaching Award を開催した。
- ・ワシントン大学 (UW) との間で、ジョイント FD プログラムの共同開発等に向けた具体的な検討を進めた。

### 【総括】

ティーチングアワードについて、今回の成果を広く発信し、引き続き参加箇所の拡大をはかる必要がある。教員向け FD コンテンツおよび TA/SA 向け教育コンテンツについては、検討は行ったものの、試作版の制作には至らなかった。引き続きニーズを分析したうえでプログラムやコンテンツの開発に繋げていく。ワシントン大学 (UW) とのジョイントプログラムについては、2015年度からの本格始動に向けて準備を進めている。

### 6) 教育内容公開

2014年2月にリリースした教育内容公開プラットフォーム Waseda Course Channel の公開コンテンツを拡充しつつ、コンテンツの効果的な活用方法について検討を進める。また JMOOC (日本オープンオンライン推進協議会) にコースを提供し、学習データを分析することにより本学の授業改善に資するフィードバックを行う。

### 【実績】

2014/6 JM00C 講座として「国際安全保障論」（栗崎周平政治経済学術院准教授）を開講。約 12,000 名が履修登録を行い、うち約 1,300 名が修了した。

2015/2 日本教育工学会にて JM00C 開講講座のアンケートの分析結果について報告を行った。

- ・「講義動画」（オンデマンドシラバス）について、先行導入箇所を中心に制作を行い、その一部を Waseda Course Channel から配信した。
- ・理工学術院において、基礎科目「C プログラミング入門」の反転授業コース開発を支援した。2015 年度より反転授業形式で開講予定。
- ・アジア太平洋研究科「東アジア大学院拠点形成構想」におけるナンヤン工科大学との共同授業用 e ラーニングコンテンツの開発を支援した。

### 【総括】

JM00C 講座の教育効果の分析においては学習履歴の十分なデータが得られず、アンケート結果の分析にとどまったが、この点は 2015 年度に実施する JM00C 講座第 2 弾で是正したい。反転授業や海外大学との共同授業などの先駆的なプログラム開発を支援するとともに、開発したコンテンツは Waseda Course Channel からの公開を進めた。「教育と学修内容の公開」については、全学的に「公開の目的・意義」について共通認識を醸成することを目指したが、いまだ議論が尽くされておらず、引き続き丁寧に進める必要がある。

#### 7) センターの諸活動、成果の社会への発信・広報

大学総合研究センターシンポジウムを開催し、本センターの活動や成果について学内外に向けて公開し、議論する場を設ける。あわせて本センターの活動に関するニュースレターを定期的に発行する。

### 【実績】

- 2014/5/16 e-Teaching Award 表彰式・報告会
- 2014/6 公式 SNS 開設 (facebook、Twitter)
- 2014/9/18 JM00C 「国際安全保障論」報告会
- 2014/9 反転授業プロモーション動画制作
- 2014/10 オンデマンド授業推進動画・チラシ制作
- 2015/1/21 Japan-Korea Global Presentation Competition 報告会
- 2015/3 リーフレット (日・英) 発行

### 【総括】

「授業支援」「Good Practice の普及・展開」においてはその事例を用いながら学内における広報に努めた。引き続き Slide share や YouTube などを活用しながら、さまざまなコンテンツを用いて Web サイトの拡充を進めていく。

「高等教育研究」「教育方法研究開発」等においては今後の調査・研究を進めつつ、戦略的に学内外への情報発信を行うことが求められる。

以 上